

## 日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

### 市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、11月28日比で2.51%上昇しました。  
円相場が約7年4か月ぶりに1ドル=120円台をつけるなど円安傾向が継続したことで、製造業を中心に企業業績上振れへの期待が高まりました。利食い売りに押される局面もありましたが、衆議院選挙で与党優勢とする報道なども好感され、週を通じて上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 8日発表 GDP(国内総生産、7-9月期、2次速報値)
- 11日発表 機械受注統計(10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

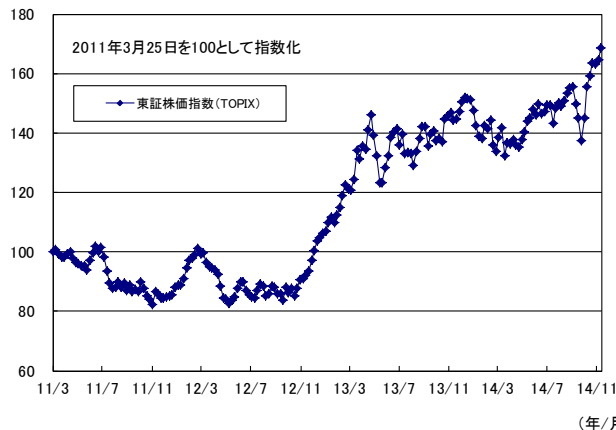
先週の騰落率

2.51%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年12月5日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界の株式市場

### 市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、11月28日比円ベースで、2.25%上昇しました。外国為替市場における円安進行も上昇要因となりました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、米感謝祭後の週末における小売売上高が前年より大幅に落ち込んだとの報道などを受けて下落して始まりました。しかしその後、欧州・中国・日本での金融緩和の継続観測や、米経済に大きな恩恵となる原油安、11月の好調な米雇用統計などを好感して上昇に転じ、週間でも上昇しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和への期待や堅調な米経済指標などを好感し、上昇しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、中国人民銀行(中央銀行)の追加金融緩和への期待が下支えとなったものの、商品市況の下落などを受け、小幅に下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 11日発表 米小売売上高(11月)
- 12日発表 ユーロ圏鉱工業生産指数(10月)
- 12日発表 米ミシガン大学消費者信頼感指数(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

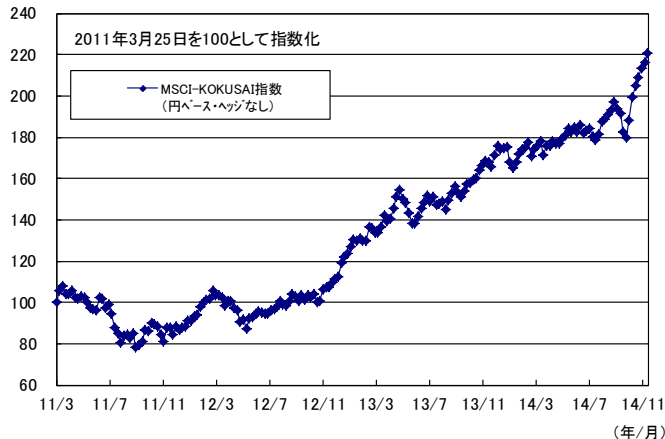
先週の騰落率

2.25%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年12月5日



<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOライターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の債券市場

### 市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標である NOMURA-BPI総合は、11月28日比で0.07%上昇しました。日本債券市場では、低水準の債券利回りを理由に機関投資家が国債購入に慎重な姿勢を強めており、新発10年国債入札は低調な結果となりました。しかし、日銀の国債買い入れによる需給環境の引き締まりが続く中、日本債券市場は上昇しました。長期金利の指標となる10年国債利回りは、11月28日比で横ばいの0.42%となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 8日発表 景気ウォッチャー調査(11月)
- 10日発表 国内企業物価指数(11月)
- 11日発表 機械受注統計(10月) など

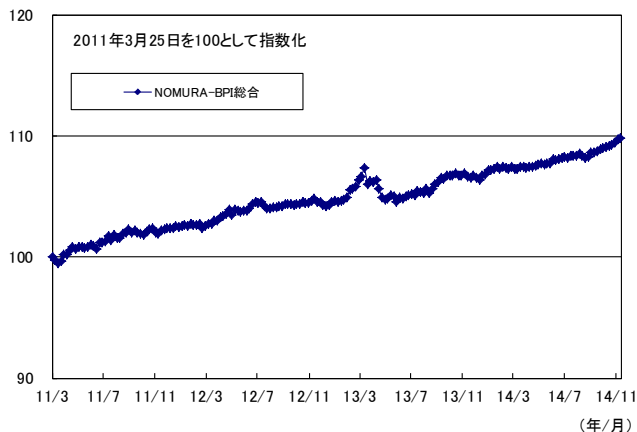
|             | 2014/11/28 | 2014/12/5 | 変化幅   |
|-------------|------------|-----------|-------|
| 日本10年国債利回り* | 0.42%      | 0.42%     | 0.00% |

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

| 騰落率がプラスの場合:  | 先週の騰落率 | 先週の相場動向 |
|--------------|--------|---------|
| 騰落率がマイナスの場合: | 0.07%  | 😊       |
| 騰落率が横ばいの場合:  |        |         |

<期間>2011年3月25日～2014年12月5日



| NOMURA-BPI総合 | 2014/11/28 | 2014/12/5 | 騰落率   |
|--------------|------------|-----------|-------|
|              | 361.19     | 361.44    | 0.07% |

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 世界の債券市場

### 市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、11月28日比円ベースで、1.18%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、11月の米非農業部門雇用者数が市場予想を上回る増加となったことなどを背景にして、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)では、10月のドイツ製造業受注が市場予想を上回ったことや、米国債券市場で利回りが上昇したことなどを背景として、ドイツ国債利回りは上昇しました。

為替は、11月28日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

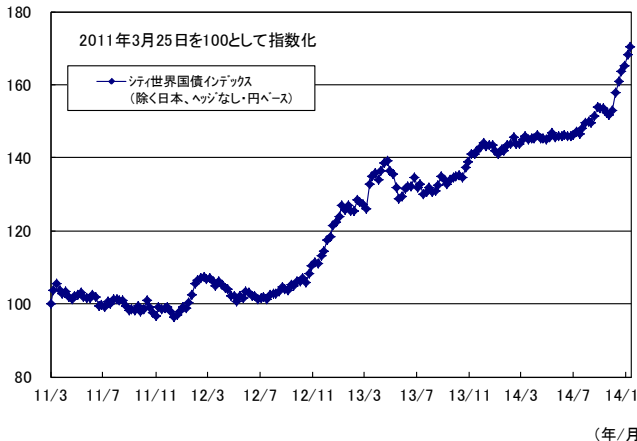
### 今後発表予定の主な経済指標など

- 9-11日実施 米国債入札
- 10日発表 米財政収支(11月)
- 11日発表 米小売売上高(11月)
- 12日発表 ユーロ圏鉱工業生産指数(10月)
- 12日発表 米シガン大学消費者信頼感指数(12月) など

|              | 2014/11/28 | 2014/12/5 | 変化幅   |
|--------------|------------|-----------|-------|
| 米国10年国債利回り*  | 2.16%      | 2.31%     | 0.14% |
| ドイツ10年国債利回り* | 0.70%      | 0.78%     | 0.08% |

| 騰落率がプラスの場合:  | 先週の騰落率 | 先週の相場動向 |
|--------------|--------|---------|
| 騰落率がマイナスの場合: | 1.18%  | 😊       |
| 騰落率が横ばいの場合:  |        |         |

<期間>2011年3月25日～2014年12月5日



| シティ世界国債インデックス<br>(除く日本、ヘッジなし・円ベース) | 2014/11/28 | 2014/12/5 | 騰落率   |
|------------------------------------|------------|-----------|-------|
|                                    | 479.31     | 484.95    | 1.18% |
| 円/ドル                               | 118.69円    | 121.42円   | 2.30% |
| 円/ユーロ                              | 147.96円    | 149.30円   | 0.91% |

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

## J-REIT市場

### 市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、11月28日比で1.40%上昇しました。国内株式市場が上昇したことなどが背景にあります。

12月3日に帝国データバンクが発表した11月の景気動向調査によると、不動産業界の景気DI(景気動向指数)は前月比1.6ポイント減の43.6ポイントとなりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 8日発表 景気ウォッチャー調査(11月)
- 10日発表 国内企業物価指数(11月)
- 11日発表 機械受注統計(10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

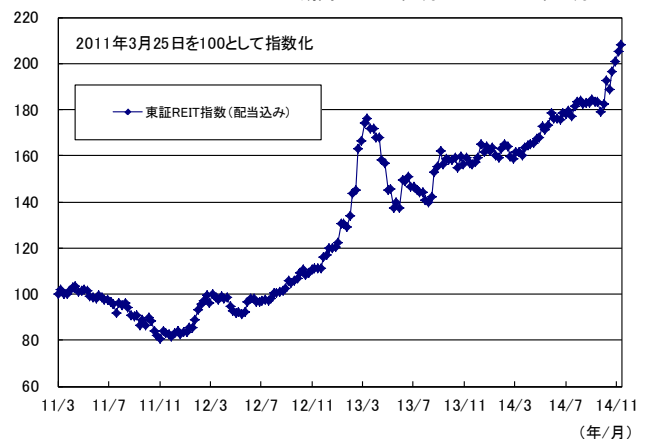
先週の騰落率

1.40%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年12月5日



| 東証REIT指数(配当込み) | 2014/11/28 | 2014/12/5 | 騰落率   |
|----------------|------------|-----------|-------|
|                | 3,139.72   | 3,183.70  | 1.40% |

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界のREIT市場

### 市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、11月28日比円ベースで、2.02%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、11月の米新車販売台数が前年同月比で増加したことや、11月の米非農業部門雇用者数が前月比で市場予想を上回る増加となったことなどが好感され、上昇する局面もありましたが、高値圏にあったことから利益確定の売りに押されて下落し、週間では小幅な上昇となりました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、ECB総裁が、2015年の早い時期に追加刺激策の必要性を再評価すると述べたことなどが背景となり下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、10月の豪住宅建設許可件数が前月比で市場予想を上回る上昇となったことなどから上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 10日発表 米財政収支(11月)
- 11日発表 米小売売上高(11月)
- 12日発表 ユーロ圏鉱工業生産指数(10月)
- 12日発表 米シンガン大学消費者信頼感指数(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

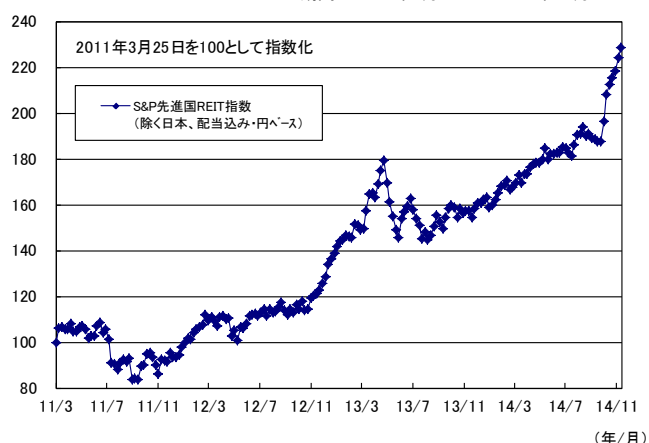
先週の騰落率

2.02%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年12月5日



| S&P先進国REIT指数<br>(除く日本、配当込み・円ベース) | 2014/11/28 | 2014/12/5 | 騰落率   |
|----------------------------------|------------|-----------|-------|
|                                  | 876.72     | 894.41    | 2.02% |
| 円/ドル                             | 118.69円    | 121.42円   | 2.30% |
| 円/ユーロ                            | 147.96円    | 149.30円   | 0.91% |

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード・&・プアーズファイナンシャル・サービシーズ・エル・エル・シーの所有する登録商標です。

## 新興国の株式市場

### 市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、11月28日比円ベースで、0.38%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、11月の製造業PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を下回ったものの、追加の経済対策や金融緩和への期待などから上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油先物価格の下落や、ウクライナ情勢への警戒感などから下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、11月のHSBC製造業PMIが前月から低下したことや、10月の鉱工業生産指数が市場予想を下回ったことなどから下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 9日発表 南アフリカ製造業生産(10月)
- 12日発表 中国鉱工業生産指数(11月)
- 12日発表 ブラジル小売売上高(10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

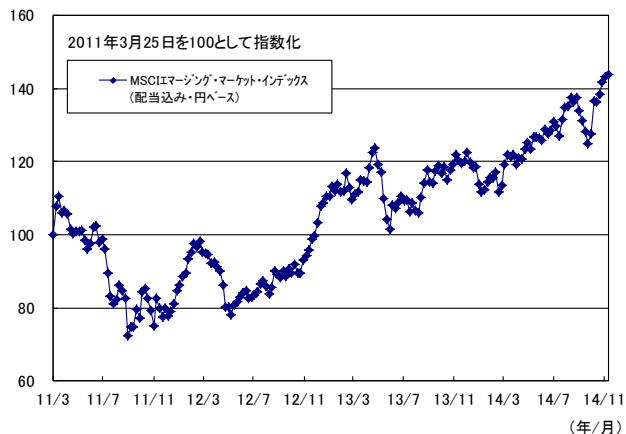
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.38%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2011年3月25日～2014年12月5日



| MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース) | 2014/11/28 | 2014/12/5 | 騰落率   |
|-------------------------------------|------------|-----------|-------|
|                                     | 1,967.49   | 1,974.95  | 0.38% |

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 新興国の債券市場

### 市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、11月28日比円ベースで、0.63%下落しました。

ブラジルでは、ブラジル中央銀行が政策金利を0.50%引き上げ11.75%としました。これを受けて、ブラジル国債の利回りは上昇(価格は下落)し、同国債券指数は下落しました。

ロシアでは、11月のCPI(消費者物価指数)が前年同月比+9.1%と前月の同+8.3%から急上昇しました。また、足元の原油価格の急落が、産油国であるロシアの景気や財政の下押し圧力になるとの懸念などもあり、同国債券指数は下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 8日発表 トルコ鉱工業生産(10月)
- 8日発表 南アフリカ経常収支(7-9月期)
- 11日発表 トルコ経常収支(10月)
- 11日発表 インドネシア金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

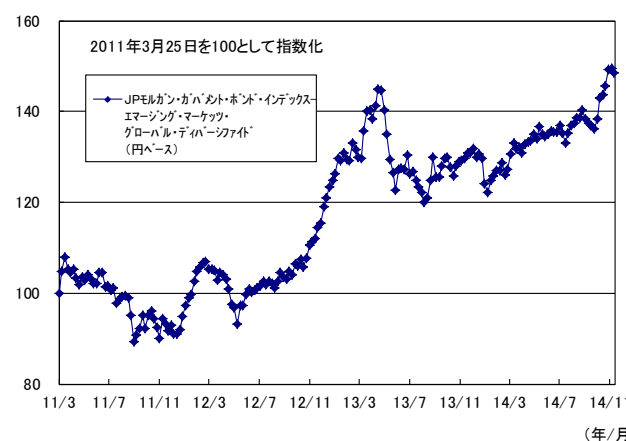
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.63%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2011年3月25日～2014年12月5日



| JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) | 2014/11/28 | 2014/12/5 | 騰落率    |
|---|------------|-----------|--------|
|   | 291.02     | 289.18    | -0.63% |

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

### ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### ■投資信託に係る費用について

2014年12月現在

|   |  |
|---|--|
| <p>ご購入時手数料<br/>《上限4.32% (税込み)》</p>        | <p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>  |
| <p>運用管理費用(信託報酬)<br/>《上限2.1816% (税込み)》</p> | <p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。<br/>*一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。<br/>*ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p> |
| <p>信託財産留保額<br/>《上限0.5%》</p>               | <p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>  |
| <p>その他の費用</p>                             | <p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>   |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会